

(様式1)

年 月 日

質 問 書

「生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討業務」について、次の項目を質問いたします。

質 問 項 目	質 問 内 容
商号又は名称	
部署名及び担当者名	
連絡先（TEL・FAX）	

注）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(様式2)

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

年 月 日

生駒市長

小紫 雅史 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名 生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

(様式3)

会 社 概 要		
会 社 名		
本 社 所 在 地		
委 任 先 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株 式 上 場 の 有 無	有り (部上場)・なし	
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
審査結果等を通知する メールアドレスおよび 電話番号、担当者名		
その他		

注) 令和7年4月1日時点で記入してください。

(様式4)

技 術 者 の 概 要			
専 門 分 野	社 員 数	う ち 有 資 格 者 数	
		資 格 名	人 数
	名		
そ の 他	名		
合 計	名	名	
注 1) 令和 7 年 4 月 1 日時点で記入してください。 注 2) 1 人の職員が 2 以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみ記入し、重複させないこと。			

(様式5)

業 務 実 績 調 書			
平成 27 年度以降に国または地方公共団体等が発注した公園に関する調査、活性化の方針や改修計画の作成・改定などの実績があり、またその実績が本業務の予定価格の 3 分の 1 以上である実績を記入してください。(最大 3 件)			
業 務 名	発 注 者	業 務 内 容	実 施 期 間
			年 月～ 年 月
注 1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。 注 2) 記入欄が不足する場合は複写して作成してください。			

(様式6)

担 当 技 術 者 調 書			
分 類	予定技術者氏名	所属・役職	保有技術資格名称
技術責任者			
担当者			

注 1) 氏名にはふりがなをつけてください。

注 2) 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述してください。

注 3) 様式 7 および様式 8 に経歴及び実績等についても記入してください。

(様式7)

技術責任者の経歴及び実績等調書			
技 術 責 任 者			
氏 名		生 年 月 日	
所属・役職		実務経験年数	
保 有 技 術 者 資 格			
保有資格名称	登 録 番 号	取得年月日	
同 種 業 務 経 歴			
業務名称	業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容	発注者	実施期間
			年 月 ～ 年 月

注) 業務履歴を5件まで記入してください。

(様式8)

担当者の経歴及び実績等調書			
技 術 責 任 者			
氏 名		生 年 月 日	
所属・役職		実務経験年数	
保 有 技 術 者 資 格			
保有資格名称	登 録 番 号	取得年月日	
同 種 業 務 経 歴			
業務名称	業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容	発注者	実施期間
			年 月 ～ 年 月

注) 業務履歴を5件まで記入してください。

(様式9)

再委託調書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

(様式10)

誓約書（暴力団排除関係）

令和 年 月 日

生 駒 市 長 様

所 在 地

称 号 又 は 名 称

代表者役職名・氏名

当社（私）は、生駒山麓公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討業務に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表（受任者を含む。）を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1. 当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。

- ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ② 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- ③ 役員等が暴力団員であると認められる者
- ④ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
- ⑤ 役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- ⑥ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ⑦ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

2. 当社（私）は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。

3. 当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。